

<p>第9号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p style="text-align: right;">横浜市中区港町1丁目1番地</p> <p style="text-align: center;">発行所</p> <p style="text-align: center;">横浜市役所</p>
-----------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【調達公告】**

- △ 一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法……………2
- △ 6億円以上の一般競争入札（入札ボンド制度試行対象工事）の施行  
（北部処理区北綱島第二幹線下水道整備工事（その11））……………8
- △ 一般競争入札（予定価格の事後公表試行対象工事）の施行  
（神奈川処理区南浅間地区下水道再整備工事（その5）（ゼロ市対象工事）ほか1件）……………13
- △ 6億円未満の一般競争入札の施行  
（都市計画道路山下長津田線（羽沢地区）支線1号線街路整備工事（その5）ほか78件）……………18
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
（職員IDカード更新業務委託一式）……………100

**【水道局】**

- △ 一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法……………102
- △ 一般競争入札（予定価格の事後公表試行対象工事）の施行  
（恩田町口径100mmから300mm配水管布設替工事）……………103
- △ 一般競争入札の施行  
（西谷浄水場ポンプ室火災報知設備修繕ほか4件）……………107

**【交通局】**

- △ 一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法……………117
- △ 一般競争入札の施行  
（中里高架橋高欄改修工事）……………118

**【病院経営局】**

- △ 一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法……………123

# 調 達 公 告

## 横浜市調達公告第75号

一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法

本市（水道局、交通局及び病院経営局を除く。）が発注する工事の平成21年度及び平成22年度の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法を次のとおり定めた。

平成21年2月10日

横浜市長 中 田 宏

### 1 用語の定義

この公告において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 組合 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合のうち、中小企業庁による官公需適格組合の証明を受けている者をいう。
- (2) 客観点 客観的事項に基づき算出する数値をいう。
- (3) 工種 本市が発注する工事の種類をいい、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（平成6年3月制定。以下「要綱」という。）の別表1に定めるものとする（同表に定める細目も含む。）。
- (4) 経審 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の27及び同第27条の29に定める通知をいう。
- (5) 審査対象組合員 組合の理事が役員となっている事業者のうち、組合が指定する者5者以内の者をいう。
- (6) 工種に対応する建設業 要綱の別表1に定めるものとする（同表に定める細目も含む。）。

### 2 算出方法

組合の客観点については、工種ごとに、次の算式により算出するものとする。

$$P = 0.25X1 + 0.15X2 + 0.2Y + 0.25Z + 0.15W$$

この式において、P、X1、X2、Y、Z及びWは、それぞれ次の数値を表すものとする。

- P 組合の客観点（小数点第1位を四捨五入する。）
- X1 組合及び各審査対象組合員（以下「組合等」という。）の申請する工種に対応する建設業に係る経審における年間平均完成工事高の和について、別表1により求める数値
- X2 組合等の経審における自己資本額（又は平均自己資本額）及び利益額のそれぞれの和について求めた数値の合計値（ $Xa + Xb$ ）を2で除して得た数値（小数点以下は切り捨てる。）
- Xa 組合等の経審における自己資本額（又は平均自己資本額）の和について別表2により求める数値
- Xb 組合等の経審における利益額の和について別表3により求める数値
- Y 組合等の経審における経営状況の評点の平均値（小数点以下は切り捨てる。）
- Z 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審における技術職員数値の和について次により求めた数値及び年間平均元請完成工事高の和について次により求めた数値の合計値（ $Za + Zb$ （小数点以下は切り捨てる。））
- Za 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審における技術職員数値の和（ $6Zc + 5Zd + 3Ze + 2Zf + Zg$ ）について別表4により求める数値
- Zb 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審における年間平均元請完成工事高の和について別表5により求める数値
- Zc 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審における一級技術者のうち講習受講技術者数の和
- Zd 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審における一級技術者のうち Zc 以外の技術者数の和
- Ze 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審における基幹技術者数の和
- Zf 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審における二級技術者数の和
- Zg 組合等の申請する工種に対応する建設業に係る経審におけるその他の技術者の和
- W 組合等の経審におけるその他の審査項目（社会性等）の評点の平均値（小数点以下は切り捨てる。）

別表1

工種別年間平均完工高	数値	工種別年間平均完工高	数値
1,000 億円以上	2268	8 億円以上 10 億円未満	951
800 億円以上 1,000 億円未満	2156	6 億円以上 8 億円未満	927
600 億円以上 800 億円未満	2057	5 億円以上 6 億円未満	902
500 億円以上 600 億円未満	1971	4 億円以上 5 億円未満	869
400 億円以上 500 億円未満	1883	3 億円以上 4 億円未満	828
300 億円以上 400 億円未満	1796	2.5 億円以上 3 億円未満	804
250 億円以上 300 億円未満	1722	2 億円以上 2.5 億円未満	776
200 億円以上 250 億円未満	1648	1.5 億円以上 2 億円未満	743
150 億円以上 200 億円未満	1573	1.2 億円以上 1.5 億円未満	718
120 億円以上 150 億円未満	1510	1 億円以上 1.2 億円未満	699
100 億円以上 120 億円未満	1449	0.8 億円以上 1 億円未満	677
80 億円以上 100 億円未満	1386	0.6 億円以上 0.8 億円未満	650
60 億円以上 80 億円未満	1337	0.5 億円以上 0.6 億円未満	634
50 億円以上 60 億円未満	1287	0.4 億円以上 0.5 億円未満	615
40 億円以上 50 億円未満	1237	0.3 億円以上 0.4 億円未満	592
30 億円以上 40 億円未満	1188	0.25 億円以上 0.3 億円未満	579
25 億円以上 30 億円未満	1138	0.2 億円以上 0.25 億円未満	563
20 億円以上 25 億円未満	1100	0.15 億円以上 0.2 億円未満	544
15 億円以上 20 億円未満	1064	0.12 億円以上 0.15 億円未満	530
12 億円以上 15 億円未満	1027	0.1 億円以上 0.12 億円未満	519
10 億円以上 12 億円未満	989	0.1 億円未満	390

別表2

自己資本の額又は平均自己資本額	数値	自己資本の額又は平均自己資本額	数値
3,000 億円以上	2114	12 億円以上 15 億円未満	942
2,500 億円以上 3,000 億円未満	2051	10 億円以上 12 億円未満	921
2,000 億円以上 2500 億円未満	1978	8 億円以上 10 億円未満	897
1,500 億円以上 2000 億円未満	1887	6 億円以上 8 億円未満	867
1,200 億円以上 1500 億円未満	1821	5 億円以上 6 億円未満	849
1,000 億円以上 1200 億円未満	1768	4 億円以上 5 億円未満	828
800 億円以上 1000 億円未満	1707	3 億円以上 4 億円未満	801
600 億円以上 800 億円未満	1632	2.5 億円以上 3 億円未満	786
500 億円以上 600 億円未満	1586	2 億円以上 2.5 億円未満	767
400 億円以上 500 億円未満	1533	1.5 億円以上 2 億円未満	744
300 億円以上 400 億円未満	1467	1.2 億円以上 1.5 億円未満	728
250 億円以上 300 億円未満	1428	1 億円以上 1.2 億円未満	715
200 億円以上 250 億円未満	1381	0.8 億円以上 1 億円未満	699
150 億円以上 200 億円未満	1324	0.6 億円以上 0.8 億円未満	680
120 億円以上 150 億円未満	1282	0.5 億円以上 0.6 億円未満	669
100 億円以上 120 億円未満	1249	0.4 億円以上 0.5 億円未満	655
80 億円以上 100 億円未満	1210	0.3 億円以上 0.4 億円未満	639
60 億円以上 80 億円未満	1163	0.25 億円以上 0.3 億円未満	629
50 億円以上 60 億円未満	1134	0.2 億円以上 0.25 億円未満	617
40 億円以上 50 億円未満	1100	0.15 億円以上 0.2 億円未満	603
30 億円以上 40 億円未満	1059	0.12 億円以上 0.15 億円未満	592
25 億円以上 30 億円未満	1034	0.1 億円以上 0.12 億円未満	584
20 億円以上 25 億円未満	1005	0.1 億円未満	361
15 億円以上 20 億円未満	969		

別表3

平均利益額		数値	平均利益額		数値
300 億円以上		2447	4 億円以上	5 億円未満	885
250 億円以上	300 億円未満	2313	3 億円以上	4 億円未満	848
200 億円以上	250 億円未満	2162	2.5 億円以上	3 億円未満	827
150 億円以上	200 億円未満	1987	2 億円以上	2.5 億円未満	803
120 億円以上	150 億円未満	1864	1.5 億円以上	2 億円未満	776
100 億円以上	120 億円未満	1771	1.2 億円以上	1.5 億円未満	756
80 億円以上	100 億円未満	1667	1 億円以上	1.2 億円未満	741
60 億円以上	80 億円未満	1545	0.8 億円以上	1 億円未満	725
50 億円以上	60 億円未満	1475	0.6 億円以上	0.8 億円未満	706
40 億円以上	50 億円未満	1396	0.5 億円以上	0.6 億円未満	694
30 億円以上	40 億円未満	1304	0.4 億円以上	0.5 億円未満	682
25 億円以上	30 億円未満	1250	0.3 億円以上	0.4 億円未満	667
20 億円以上	25 億円未満	1190	0.25 億円以上	0.3 億円未満	659
15 億円以上	20 億円未満	1120	0.2 億円以上	0.25 億円未満	649
12 億円以上	15 億円未満	1072	0.15 億円以上	0.2 億円未満	638
10 億円以上	12 億円未満	1035	0.12 億円以上	0.15 億円未満	631
8 億円以上	10 億円未満	993	0.1 億円以上	0.12 億円未満	625
6 億円以上	8 億円未満	945		0.1 億円未満	547
5 億円以上	6 億円未満	917			

別表4

技術職員数値		数値	技術職員数値		数値
15,500 以上		1868	300 以上	390 未満	1111.2
11,930 以上	15,500 未満	1817.6	230 以上	300 未満	1060.8
9,180 以上	11,930 未満	1766.4	180 以上	230 未満	1010.4
7,060 以上	9,180 未満	1716	140 以上	180 未満	960.8
5,430 以上	7,060 未満	1665.6	110 以上	140 未満	910.4
4,180 以上	5,430 未満	1614.4	85 以上	110 未満	859.2
3,210 以上	4,180 未満	1564	65 以上	85 未満	808.8
2,470 以上	3,210 未満	1513.6	50 以上	65 未満	758.4
1,900 以上	2,470 未満	1464	40 以上	50 未満	708
1,460 以上	1,900 未満	1413.6	30 以上	40 未満	657.6
1,130 以上	1,460 未満	1362.4	20 以上	30 未満	608
870 以上	1,130 未満	1312.8	15 以上	20 未満	557.6
670 以上	870 未満	1262.4	10 以上	15 未満	508
510 以上	670 未満	1212	5 以上	10 未満	457.6
390 以上	510 未満	1160.8		5 未満	408

別表5

工種別年間平均元請完工高	数値	工種別年間平均元請完工高	数値
1,000 億円以上	498.2	8 億円以上 10 億円未満	206
800 億円以上 1,000 億円未満	477.6	6 億円以上 8 億円未満	196
600 億円以上 800 億円未満	452.4	5 億円以上 6 億円未満	189.8
500 億円以上 600 億円未満	437.2	4 億円以上 5 億円未満	182.8
400 億円以上 500 億円未満	419.2	3 億円以上 4 億円未満	174
300 億円以上 400 億円未満	397.2	2.5 億円以上 3 億円未満	168.8
250 億円以上 300 億円未満	384	2 億円以上 2.5 億円未満	162.6
200 億円以上 250 億円未満	368.4	1.5 億円以上 2 億円未満	154.8
150 億円以上 200 億円未満	349.2	1.2 億円以上 1.5 億円未満	149.2
120 億円以上 150 億円未満	335.2	1 億円以上 1.2 億円未満	144.8
100 億円以上 120 億円未満	324.2	0.8 億円以上 1 億円未満	139.8
80 億円以上 100 億円未満	311.2	0.6 億円以上 0.8 億円未満	133.4
60 億円以上 80 億円未満	295.2	0.5 億円以上 0.6 億円未満	129.6
50 億円以上 60 億円未満	285.6	0.4 億円以上 0.5 億円未満	125
40 億円以上 50 億円未満	274.2	0.3 億円以上 0.4 億円未満	119.6
30 億円以上 40 億円未満	260.4	0.25 億円以上 0.3 億円未満	116.2
25 億円以上 30 億円未満	252	0.2 億円以上 0.25 億円未満	112.2
20 億円以上 25 億円未満	242.2	0.15 億円以上 0.2 億円未満	107.4
15 億円以上 20 億円未満	230	0.12 億円以上 0.15 億円未満	104
12 億円以上 15 億円未満	221.2	0.1 億円以上 0.12 億円未満	101.2
10 億円以上 12 億円未満	214.2	0.1 億円未満	42

**横浜市調達公告第76号**

6億円以上の一般競争入札（入札ボンド制度試行対象工事）の施行  
次のとおり、「北部処理区北綱島第二幹線下水道整備工事（その11）」について、一般競争入札を行う。  
平成21年2月10日

契約事務受任者  
横浜市副市長阿部守一

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

**2 入札保証金**

- (1) 入札保証金は、納付を求める。ただし、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- (2) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書及び工事ごとに定める。

**3 入札参加手続等**

- (1) 入札参加者は、2に定めるところにより、入札保証金の納付等を行うこと。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額



に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

## 5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札保証金の取扱いに係る説明書4の定めに該当する入札

(4) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は4(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(6) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(7) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者(あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書(第1号様式)」を横浜市に届け出ている場合には代表者)以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

## 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。

(6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 7 契約保証金

(1) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 8 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 9 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

(7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。

(8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(5)に定める書類の提出をしない場合

(9) 6(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）、横浜市工事請負等競争入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	0821010779				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部処理区北綱島第二幹線下水道整備工事（その11）				
施工場所	港北区高田西一丁目1番49号地先から5番6号地先まで				
工事概要	土圧式推進工（内径4,000mm、L=154.1m）、発進立坑築造工一式				
工期	契約締結の日から平成22年3月19日まで				
予定価格	773,020,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）（2）監理技術者講習修了証の写し（3）施工実績調査（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せてその実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）（4）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し等）（5）総合評定値通知書（平成20年3月31日時点で有効かつ最新のもの。ただし、平成20年3月31日時点で有効なものがない者は、平成20年4月1日以降に通知されたもの。）の写し（6）共同企業体協定書兼委任状				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年3月10日（火）午前9時00分から 平成21年3月12日（木）午後5時00分まで				
開札予定日時	平成21年3月13日（金）午前9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路事業課		電話 045-671-4312		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0821010779</p>
<p>工事件名</p>	<p>北部処理区北綱島第二幹線下水道整備工事（その11）</p>
<p>入札に係る必要事項</p>	<p><b>【入札参加資格 その他】</b>          次の要件をすべて満たす特定建設共同企業体であること。          (1) 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。          (2) 構成員の数は2者であること。          (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員（以下「代表構成員」という。）の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。          (4) 構成員の組み合わせは、前頁の入札参加資格のほか、次のア代表構成員の資格要件をすべて満たす者とイ第2位構成員の資格要件をすべて満たす者による組み合わせであること。          ※ 施工実績及び技術者の施工経験はいずれも平成8年4月1日以降に完成したもの（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のもの）に限る。          ア 代表構成員の資格要件          (ア) 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項に定める経営事項審査（以下「経審」という。）の総合評定値通知書（平成20年3月31日時点で有効かつ最新の、旧基準の経審（平成6年建設省告示第1461号）によるものとする。ただし、平成20年3月31日時点で有効な旧基準の経審がない者は、平成20年4月1日以降に通知された新基準の経審（平成20年国土交通省告示第85号）によるものとする。以下同じ。）における土木一式の総合評定値が1,200点以上であること。          (イ) 仕上り内径3,200mm以上の密閉型シールド工事の元請としての施工実績を有すること。          (ウ) 前頁の技術者は、密閉型シールド工事の元請としての施工経験を有すること。          (エ) 管径800mm以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（社団法人日本下水道管渠推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。なお、当該推進工事技士は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。          イ 第2位構成員の資格要件          (ア) 経審の総合評定値通知書における土木一式の総合評定値が950点以上であること。          (イ) 仕上り内径3,200mm以上の密閉型シールド工事の元請としての施工実績を有すること。          (ウ) 前頁の技術者は、密閉型シールド工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p><b>【注意事項】</b>          (1) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文及び入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。          ・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期限          平成21年3月12日 午後5時まで          ・入札保証保険及び入札保証の保証期間          証書等の提出の日から、平成21年4月3日までを含んだ日          (2) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある。（全体工事概要）土圧式推進工（内径4,000mm、L=305m）、発進立坑築造工1か所、到達立坑築造工1か所、特殊人孔築造工2か所 ほか          (3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（6）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文9（10）を参照）。          (4) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。          (5) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、1,400,000,000円に満たない者は、本件工事の契約を締結できない。なお、基準日は開札日とする（公告本文9（9）を参照）。          ア 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額          イ 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額          (6) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）          この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**横浜市調達公告第77号**

一般競争入札（予定価格の事後公表試行対象工事）の施行

次のとおり、「神奈川処理区南浅間地区下水道再整備工事（その5）（ゼロ市対象工事）」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成21年2月10日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 大場 茂 美

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

#### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度におい

て、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0821010786						
入札方法	電子入札による						
工事件名	神奈川処理区南浅間地区下水道再整備工事（その5）（ゼロ市対象工事）						
施工場所	西区南浅間町1番地先から18番地先まで						
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L=396.6m）						
工期	契約締結の日から平成21年11月30日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、神奈川区内、西区内、中区内、南区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 9時15分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 （2）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。						
工事担当課	環境創造局管路再整備課				電話 045-671-2861		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0828010021					
入札方法	電子入札による					
工事件名	動物愛護センター（仮称）新築工事（電気設備工事）					
施工場所	神奈川県菅田町75番地の4					
工事概要	本体（RC造（一部S造、木造）、地下1階地上2階建、延床面積2,831.05m <sup>2</sup> ）、猫の家（木造、平屋建、延床面積27.22m <sup>2</sup> ）ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成22年 5月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 2月23日（月）午前 9時00分から 平成21年 2月25日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 2月26日（木）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （4）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課			電話 045-671-2977		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

**横浜市調達公告第78号**

6億円未満の一般競争入札の施行

次のとおり、「都市計画道路山下長津田線（羽沢地区）支線1号線街路整備工事（その5）」ほか78件の工事について、一般競争入札を行う。

平成21年2月10日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 大場 茂 美

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

#### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度におい

て、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当する場合は、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。

- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合

- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0812010183						
入札方法	電子入札による						
工事件名	都市計画道路山下長津田線（羽沢地区）支線1号線街路整備工事（その5）						
施工場所	神奈川区羽沢町6番地先から54番地先まで						
工事概要	土工7,914m <sup>3</sup> 、ブロック積擁壁工257m <sup>2</sup> 、排水工L=279m、防護柵設置工L=373.8m、人孔築造工4基 ほか						
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで						
予定価格	270,320,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他						
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前9時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は、繰越明許費に係る契約であり、当該契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。						
工事担当課	道路局建設課			電話 045-671-3542			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0812010184					
入札方法	電子入札による					
工事件名	将門橋耐震補強工事（その2）					
施工場所	都筑区仲町台四丁目1番27号地先から仲町台一丁目12番9号地先まで					
工事概要	コンクリート打設工32. 1m3、コンクリート巻立て工44. 7m3 ほか					
工期	契約締結の日から平成21年 3月31日まで					
予定価格	18,690,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A、B又はC】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。 （1）鉄筋コンクリート巻立てによる橋脚補強工事 （2）鉄筋コンクリート橋脚（橋台は除く。）築造工事				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し） （4）施工実績調書（工事内容欄に橋梁の名称及び橋脚補強工事の方法又は築造した鉄筋コンクリート橋脚の数量を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 9時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課	道路局橋梁課			電話 045-671-2789		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0812010185				
入札方法	電子入札による				
工事件名	谷津坂第2高架橋耐震補強工事(その2)				
施工場所	金沢区能見台五丁目11番地先				
工事概要	落橋防止装置取付工8組、変位制限装置取付工2か所、段差防止構造築造工8か所、工事用マンホール取付工8か所				
工期	契約締結の日から平成21年 3月31日まで				
予定価格	41,030,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造:その他の鋼構造物工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を設置した工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。(3)監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。(4)施工実績調書(工事内容欄に落橋防止装置又は変位制限装置の形式、材質及びそれらの装置を設置した橋梁名を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月20日(金)午前 9時00分から 平成21年 2月24日(火)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月25日(水)午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	道路局橋梁課	電話 045-671-2796			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0821010777				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港北処理区三枚地区下水道整備工事（その45）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	神奈川県三枚町203番4地先から12地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ200mm、L=33m）				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	5,510,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	1回以内	契約保証 要求
注意事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する （1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 045-671-3973	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	



契約番号	0821010787				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部処理区平安地区下水道再整備工事（その7）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	鶴見区平安町1丁目51番地先から60番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ500mm、L=406.4m）				
工期	契約締結の日から平成21年11月30日まで				
予定価格	69,630,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
注意事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する				
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （4）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課			電話 045-671-3980	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0821010788						
入札方法	電子入札による						
工事件名	南部処理区中村地区下水道再整備工事（その6）（ゼロ市対象工事）						
施工場所	南区中村町4丁目277番地先から5丁目315番地先まで						
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ350mm、L=332.8m）、管きょ更生工（Φ250mm～Φ700mm、L=759.8m）、小口径推進工（Φ250mm、L=3.4m）						
工期	契約締結の日から平成22年 1月29日まで						
予定価格	121,660,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成19年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に記載されている者、又は平成19年1月1日から平成20年12月31日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。						
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成19年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成20年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に記載されている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （4）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。						
工事担当課	環境創造局管路再整備課			電話 045-671-3983			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0821010790				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区三吉地区下水道再整備工事（その14）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	中区山田町5番地先から千歳町3番地先まで				
工事概要	小口径推進工（Φ450mm、L=12m）、塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ400mm、L=266.7m）、管きよ更生工（Φ250mm、L=62.3m）				
工期	契約締結の日から平成22年 1月29日まで				
予定価格	75,470,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成19年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に記載されている者、又は平成19年1月1日から平成20年12月31日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成19年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成20年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に記載されている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
注意事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （4）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課		電話 045-671-2861		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0821010792						
入札方法	電子入札による						
工事件名	北部第二水再生センター汚泥濃縮機（50号機）機械設備工事						
施工場所	鶴見区末広町1丁目6番地の1						
工事概要	遠心濃縮機（汚泥処理能力100m <sup>3</sup> /h以上）製作・据付1台、パドル式攪拌機製作・据付1台、薬品供給ポンプ製作・据付2台、処理水槽製作・据付1基、加圧給水ユニット製作・据付1台						
工期	契約締結の日から平成22年 3月15日まで						
予定価格	517,080,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における遠心濃縮機設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における汚泥処理能力60m <sup>3</sup> /h以上の遠心濃縮機設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に工事を施工した施設の名称及び工事概要を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、遠心濃縮機の処理能力、工事概要及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 10時15分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	（1）特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （2）元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事は債務負担行為に係る契約である。						
工事担当課	環境創造局設備課				電話 045-671-2853		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0824010072				
入札方法	電子入札による				
工事件名	市道高島台第171号線道路建設工事（昇降機建築工事）				
施工場所	西区高島二丁目34番地				
工事概要	エレベーター棟新築工（S造、地上2階建、延床面積14.86m <sup>2</sup> ）、エレベーター基礎工、エスカレーター基礎工				
工期	契約締結の日から平成21年 3月31日まで				
予定価格	43,290,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A又はB】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	都市整備局都市再生推進課		電話 045-671-3857		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0824010073					
入札方法	電子入札による					
工事件名	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業公共施設整備工事（建築工事）					
施工場所	戸塚区戸塚町4033番地の1					
工事概要	自転車駐車場（RC造、地下1階地上1階建、延床面積：地下1階2,426.51m <sup>2</sup> 、地上1階5,706.12m <sup>2</sup> ）建築内装工、1階通路（RC造、地上1階建、延床面積：地上1階2,843.86m <sup>2</sup> ）建築内装工、地下横断道（RC造、地下1階建、延床面積：地下1階876.05m <sup>2</sup> ）建築内装工					
工期	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
予定価格	555,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：A】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他						
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 9時45分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （4）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。					
工事担当課	都市整備局事業調整課			電話 045-864-2621		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0828010019				
入札方法	電子入札による				
工事件名	動物愛護センター（仮称）新築工事（衛生設備工事）				
施工場所	神奈川区菅田町75番地の4				
工事概要	本体（RC造（一部S造、木造）、地下1階地上2階建、延床面積2,831.05m <sup>2</sup> ）、猫の家（木造、平屋建、延床面積27.22m <sup>2</sup> ）ほかの建築工事に伴う衛生設備工事一式				
工期	契約締結の日から平成22年 5月31日まで				
予定価格	59,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	管			
	格付等級	【管：A】			
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月23日（月）午前 9時00分から 平成21年 2月25日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月26日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	まちづくり調整局機械設備課		電話 045-671-2979		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0828010022				
入札方法	電子入札による				
工事件名	動物愛護センター（仮称）新築工事（昇降機設備工事）				
施工場所	神奈川区菅田町75番地の4				
工事概要	エレベーター製作・設置工（マシンルームレス、定格速度45m/分、定格積載量750kg、定員11人、乗用）1基、（マシンルームレス、定格速度45m/分、定格積載量1,000kg、定員15人、人荷供用）1基				
工期	契約締結の日から平成22年 5月31日まで				
予定価格	23,110,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し） （4）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月23日（月）午前 9時00分から 平成21年 2月25日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月26日（木）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 045-671-2977		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0831010068				
入札方法	電子入札による				
工事件名	鶴見土木管内舗装補修（応急修理）工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	鶴見土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工1, 040m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	11,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、港北区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所		電話 045-510-1671		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0831010069				
入札方法	電子入札による				
工事件名	鶴見土木管内下水道修繕工事（ゼロ市対象工事）				
施工場所	鶴見土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工14か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、20か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=9m）、雨水桝修繕工3か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	11,250,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所		電話 045-510-1673		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0831010070				
入札方法	電子入札による				
工事件名	鶴見土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	鶴見土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=150m、雨水桝築造工10か所、アスファルト舗装工372m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月30日まで				
予定価格	9,420,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所		電話 045-510-1671		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0831010071				
入札方法	電子入札による				
工事件名	鶴見土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	鶴見土木管内一円				
工事概要	基盤整備工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	3,760,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所		電話 045-510-1673		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0832010090				
入札方法	電子入札による				
工事件名	神奈川土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	神奈川土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=80m、U型側溝工L=20m、雨水樹設置工15か所、小型重力式擁壁工1.6m3、アスファルト舗装工430m2 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	10,470,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	神奈川区神奈川土木事務所		電話 045-491-3365		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0832010091				
入札方法	電子入札による				
工事件名	神奈川土木管内道路整備工事（特別その2）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	神奈川土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=40m、U型側溝工L=10m、雨水樹設置工15か所、小型重力式擁壁工1.6m3、アスファルト舗装工450m2 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	9,800,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	神奈川区神奈川土木事務所		電話 045-491-3365		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0832010092				
入札方法	電子入札による				
工事件名	神奈川土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	神奈川土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工18か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、11か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=14m）、雨水樹修繕工5か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	10,630,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	神奈川区神奈川土木事務所		電話 045-491-3365		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0832010093				
入札方法	電子入札による				
工事件名	神奈川土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	神奈川土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	8,040,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	神奈川区神奈川土木事務所		電話 045-491-3363		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0833010049				
入札方法	電子入札による				
工事件名	西土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	西土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=60m、雨水柵設置工10か所、小型重力式擁壁工（H=1m、L=10m）、アスファルト舗装工90m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで				
予定価格	9,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、神奈川区内、西区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	西区西土木事務所		電話 045-242-1313		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0833010050				
入札方法	電子入札による				
工事件名	西土木管内舗装補修（応急修理）工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	西土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工750m <sup>2</sup> 、インターロッキングブロック舗装工200m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで				
予定価格	10,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	西区西土木事務所		電話 045-242-1313		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0833010051				
入札方法	電子入札による				
工事件名	西土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	西土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年10月20日まで				
予定価格	2,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	西区西土木事務所		電話 045-242-1313		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0834010073				
入札方法	電子入札による				
工事件名	中土木管内舗装補修（応急修理）工事（ゼロ市対象工事）				
施工場所	中土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工550m <sup>2</sup> 、平板ブロック設置工100m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	14,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区内又は磯子区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	中区中土木事務所		電話 045-641-7681		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0834010074				
入札方法	電子入札による				
工事件名	中土木管内道路整備工事（ゼロ市対象工事）				
施工場所	中土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=60m、雨水柵設置工10か所、アスファルト舗装工300m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	13,990,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内又は磯子区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	中区中土木事務所		電話 045-641-7681		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0834010075				
入札方法	電子入札による				
工事件名	中土木管内下水道修繕工事その1（ゼロ市対象工事）				
施工場所	中土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工17か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、10か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=15m）、雨水樹修繕工5か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内又は磯子区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	中区中土木事務所		電話 045-641-7681		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0834010076				
入札方法	電子入札による				
工事件名	中土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	中土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	4,420,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	中区中土木事務所		電話 045-641-7681		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0835010058				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	南土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工12か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、15か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=6m） ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	10,060,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区内又は港南区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	南区南土木事務所		電話 045-741-3124		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0835010059				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	南土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=30m、雨水桝築造工10か所、小型重力式擁壁工10m <sup>3</sup> 、アスファルト舗装工500m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,450,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区内又は港南区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	南区南土木事務所		電話 045-741-3121		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0835010060				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南土木管内舗装補修（応急修理）工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	南土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工450m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,260,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、南区内又は港南区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	南区南土木事務所		電話 045-741-3121		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0835010061				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	南土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	4,760,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、旭区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	南区南土木事務所		電話 045-741-3124		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0836010066				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港南土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	港南土木管内一円				
工事概要	L U型側溝工L = 25 m、L型側溝工L = 80 m、雨水柵築造工4か所、アスファルト舗装工531m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	11,360,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内又は栄区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	港南区港南土木事務所		電話 045-843-3711		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0836010067				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	港南土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工560m <sup>2</sup> 、切削オーバーレイ工200m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	9,250,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	港南区港南土木事務所		電話 045-843-3711		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0836010068				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港南土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	港南土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工20か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、10か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=17m）、雨水樹修繕工3か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	10,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	港南区港南土木事務所		電話 045-843-3711		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0837010079				
入札方法	電子入札による				
工事件名	保土ヶ谷土木管内道路整備工事（特別その2）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	保土ヶ谷土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=70m、U型側溝工L=20m、雨水樹築造工5か所、小型重力式擁壁工（H=1m、L=15m）、アスファルト舗装工300m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,460,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、保土ヶ谷区内又は戸塚区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所		電話 045-331-4445		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0837010080				
入札方法	電子入札による				
工事件名	保土ヶ谷土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	保土ヶ谷土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=50m、U型側溝工L=20m、雨水樹築造工5か所、小型重力式擁壁工（H=1m、L=20m）、アスファルト舗装工300m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,450,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、保土ヶ谷区内又は戸塚区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所		電話 045-331-4445		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0837010081				
入札方法	電子入札による				
工事件名	保土ヶ谷土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	保土ヶ谷土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工20か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、12か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=15m）、雨水樹修繕工5か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	11,140,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、保土ヶ谷区内又は戸塚区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所		電話 045-331-4445		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0837010082				
入札方法	電子入札による				
工事件名	保土ヶ谷土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	保土ヶ谷土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	4,580,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所		電話 045-331-4445		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0838010080				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旭土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	旭土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工25か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、7か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=16m）、雨水桝修繕工3か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで				
予定価格	10,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	旭区旭土木事務所		電話 045-953-8806		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0838010081				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旭土木管内道路整備工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	旭土木管内一円				
工事概要	L U型側溝工L = 25 m、L型側溝工L = 20 m、U型側溝工L = 40 m、雨水柵設置工2か所、アスファルト舗装工620m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	旭区旭土木事務所		電話 045-953-8803		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0838010082				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旭土木管内道路整備工事（その2）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	旭土木管内一円				
工事概要	L U型側溝工L = 25 m、L型側溝工L = 20 m、U型側溝工L = 40 m、雨水柵設置工2か所、アスファルト舗装工620m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	旭区旭土木事務所		電話 045-953-8803		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0838010083				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旭土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	旭土木管内一円				
工事概要	基盤整備工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月24日まで				
予定価格	4,780,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	旭区旭土木事務所		電話 045-953-8806		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0839010056				
入札方法	電子入札による				
工事件名	磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	磯子土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工800m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	9,760,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	磯子区磯子土木事務所		電話 045-761-0081		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0839010057				
入札方法	電子入札による				
工事件名	礮子土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	礮子土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工25か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、7か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=15m）、雨水桝修繕工3か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	10,370,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内又は礮子区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	礮子区礮子土木事務所		電話 045-761-0081		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0839010058				
入札方法	電子入札による				
工事件名	礒子土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	礒子土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=30m、U型側溝工L=40m、雨水樹設置工5か所、小型重力式擁壁工20m3、アスファルト舗装工540m2 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区又は礒子区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	礒子区礒子土木事務所		電話 045-761-0081		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0839010059				
入札方法	電子入札による				
工事件名	磯子土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	磯子土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	8,860,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内、旭区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	磯子区磯子土木事務所		電話 045-761-0081		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0840010084				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	金沢土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工32か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、11か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=20m）、雨水樹修繕工5か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	14,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、磯子区内、金沢区内又は栄区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	金沢区金沢土木事務所		電話 045-781-2515		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0840010085				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢土木管内道路整備工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	金沢土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=100m、雨水桝設置工10か所、小型重力式擁壁工5m3、アスファルト舗装工600m2 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 6月30日まで				
予定価格	10,110,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、磯子区内、金沢区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	金沢区金沢土木事務所		電話 045-781-2511		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0840010086				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	金沢土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工600m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月28日まで				
予定価格	11,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	金沢区金沢土木事務所		電話 045-781-2511		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0840010087				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	金沢土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	6,750,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	金沢区金沢土木事務所		電話 045-781-2511		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0841010103				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	港北土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工480m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,390,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	港北区港北土木事務所		電話 045-531-7361		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0841010104				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港北土木管内下水道修繕工事（ゼロ市対象工事）				
施工場所	港北土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工11か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、14か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=18.5m）、雨水桝修繕工2か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで				
予定価格	10,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、港北区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	港北区港北土木事務所		電話 045-531-7361		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0841010105				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港北土木管内道路整備工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	港北土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=80m、雨水柵設置工5か所、小型重力式擁壁工20m3、アスファルト舗装工350m2 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,380,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、港北区内又は都筑区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	港北区港北土木事務所		電話 045-531-7361		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0841010106				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港北土木管内公園施設修繕工事（ゼロ市対象工事）				
施工場所	港北土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	6,660,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	港北区港北土木事務所		電話 045-531-7361		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0842010069				
入札方法	電子入札による				
工事件名	緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	緑土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工810m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	11,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、神奈川区内、緑区内又は青葉区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	緑区緑土木事務所		電話 045-981-2100		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0842010070				
入札方法	電子入札による				
工事件名	緑土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	緑土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=50m、U型側溝工L=40m、雨水樹設置工5か所、小型重力式擁壁工（H=1m、L=20m）、アスファルト舗装工250m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	12,310,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、青葉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	緑区緑土木事務所		電話 045-981-2100		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0842010071				
入札方法	電子入札による				
工事件名	緑土木管内下水道修繕工事（ゼロ市対象工事）				
施工場所	緑土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工24か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、10か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=25m）、雨水樹修繕工3か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	12,290,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、青葉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	緑区緑土木事務所		電話 045-981-2100		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0842010072				
入札方法	電子入札による				
工事件名	緑土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	緑土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	8,110,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	緑区緑土木事務所		電話 045-981-2100		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0843010078				
入札方法	電子入札による				
工事件名	青葉土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	青葉土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=80m、雨水柵築造工6か所、小型重力式擁壁工（H=1m、L=25m）、アスファルト舗装工770m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月 1日まで				
予定価格	10,860,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	青葉区青葉土木事務所		電話 045-971-2300		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0843010079				
入札方法	電子入札による				
工事件名	青葉土木管内道路整備工事（特別その2）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	青葉土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=80m、雨水桝築造工7か所、小型重力式擁壁工（H=1m、L=25m）、アスファルト舗装工740m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月 1日まで				
予定価格	11,320,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	青葉区青葉土木事務所		電話 045-971-2300		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0843010080				
入札方法	電子入札による				
工事件名	青葉土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	青葉土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工16か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、17か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=15m）、雨水樹修繕工2か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	11,260,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	青葉区青葉土木事務所		電話 045-971-2300		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0843010081				
入札方法	電子入札による				
工事件名	青葉土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	青葉土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	4,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	1回以内	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	青葉区青葉土木事務所		電話 045-971-2300		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0844010077				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	都筑土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工700m <sup>2</sup> 、切削オーバーレイ工84m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から120日間				
予定価格	9,150,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港北区区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	都筑区都筑土木事務所		電話 045-942-0606		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0844010078				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑土木管内道路整備工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	都筑土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=50m、U型側溝工L=12m、雨水樹築造工3か所、小型重力式擁壁工3m3、アスファルト舗装工929m2 ほか				
工期	契約締結の日から120日間				
予定価格	10,980,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港北区区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	都筑区都筑土木事務所			電話 045-942-0606	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0844010079				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	都筑土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	4,410,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、保土ヶ谷区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	都筑区都筑土木事務所		電話 045-942-0606		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0845010092				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	戸塚土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工820m2 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 3時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所		電話 045-881-1622		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0845010093				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	戸塚土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=20m、U型側溝工L=20m、雨水樹設置工2か所、小型重力式擁壁工（H=1m、L=10m）、アスファルト舗装工640m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から120日間				
予定価格	11,630,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内又は泉区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所		電話 045-881-1622		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0845010094				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚土木管内下水道修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	戸塚土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工22か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、10か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=17m）、雨水樹修繕工2か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	11,350,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内又は泉区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所		電話 045-881-1624		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0845010095				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	戸塚土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	7,560,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所		電話 045-881-1624		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0846010061				
入札方法	電子入札による				
工事件名	栄土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	栄土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=50m、U型側溝工L=50m、小型重力式擁壁工（H=0.5m、L=10m）、アスファルト舗装工500m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで				
予定価格	10,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	栄区栄土木事務所		電話 045-895-1411		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0846010062				
入札方法	電子入札による				
工事件名	栄土木管内道路整備工事（特別その2）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	栄土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=50m、U型側溝工L=20m、小型重力式擁壁工（H=0.5m、L=40m）、アスファルト舗装工600m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年10月30日まで				
予定価格	10,390,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	栄区栄土木事務所		電話 045-895-1411		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0846010063				
入札方法	電子入札による				
工事件名	栄土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	栄土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年12月10日まで				
予定価格	4,710,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	栄区栄土木事務所		電話 045-895-1411		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0847010058				
入札方法	電子入札による				
工事件名	泉土木管内舗装補修（応急修理）工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	泉土木管内一円				
工事概要	アスファルト舗装工770m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	10,420,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A又はB】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は泉区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 2時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	泉区泉土木事務所		電話 045-800-2534		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0847010059				
入札方法	電子入札による				
工事件名	泉土木管内道路整備工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	泉土木管内一円				
工事概要	L U型側溝工L=20m、L型側溝工L=50m、U型側溝工L=20m、雨水柵設置工5か所、小型重力式擁壁工（H=0.5m、L=20m）、アスファルト舗装工500m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	10,370,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は泉区内のいずれかにあること。 （2）平成20年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 045-800-2535	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0847010060				
入札方法	電子入札による				
工事件名	泉土木管内下水道修繕工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	泉土木管内一円				
工事概要	人孔修繕工18か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、7か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=17m）、雨水桝修繕工3か所 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年11月30日まで				
予定価格	9,350,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は泉区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	泉区泉土木事務所		電話 045-800-2537		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0847010061				
入札方法	電子入札による				
工事件名	泉土木管内公園施設修繕工事（特別その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	泉土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	4,760,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	泉区泉土木事務所		電話 045-800-2536		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		



契約番号	0848010055				
入札方法	電子入札による				
工事件名	瀬谷土木管内道路整備工事(その1)(ゼロ市対象工事)				
施工場所	瀬谷土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=40m、L型側溝工L=80m、U型側溝工L=30m、小型重力式擁壁工(H=1m、L=15m)、アスファルト舗装工280m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,320,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木:C】			
	登録細目	【土木:一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1)平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 (2)平成20年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。				
提出書類	(1)主任技術者届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日(木)午前9時00分から 平成21年 2月23日(月)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日(火)午後1時30分				
支払い条件	前金払	する(各年)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	(1)本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 (2)本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について(平成21年3月末までの特例措置)」(平成21年2月3日)によるものとする。 (3)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。 (5)本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	瀬谷区瀬谷土木事務所		電話 045-364-1105		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0848010056				
入札方法	電子入札による				
工事件名	瀬谷土木管内道路整備工事（その2）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	瀬谷土木管内一円				
工事概要	L型側溝工L=40m、L型側溝工L=75m、U型側溝工L=30m、小型重力式擁壁工（H=1m、L=15m）、アスファルト舗装工280m <sup>2</sup> ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	10,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：C】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 1時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	瀬谷区瀬谷土木事務所		電話 045-364-1105		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0848010057				
入札方法	電子入札による				
工事件名	瀬谷土木管内公園施設修繕工事（その1）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	瀬谷土木管内一円				
工事概要	基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	2,830,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月19日（木）午前 9時00分から 平成21年 2月23日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月24日（火）午後 4時45分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （5）本件工事に係る契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。				
工事担当課	瀬谷区瀬谷土木事務所		電話 045-364-1105		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

**横浜市調達公告第79号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成21年2月10日

契約事務受任者  
横浜市行政運営調整局長 大場茂美

**1 競争入札に付する事項**

- (1) 件名及び数量  
職員IDカード更新業務委託 一式
- (2) 業務内容  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
契約締結の日から平成22年3月31日まで
- (4) 履行場所  
詳細は、入札説明書による。
- (5) 入札方法  
この入札は、概算数量の総価により行う。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において、「特殊印刷」の「細目B磁気カード等」に登録が認められている者。
- (3) 平成21年2月19日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 証明書用顔写真の撮影、印刷用の写真の加工から、磁気ストライプ又はICチップを使用したカードへの印刷まで一括して受託した業務実績があること。

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出部課  
入札説明書による。
- (2) 提出期限  
平成21年2月19日午後5時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市行政運営調整局人材組織部人事組織課  
真木 電話 045(671)2150（直通）

**4 入札参加資格の喪失**

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

**5 入札に必要な書類を示す場所等**

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。

**6 入札説明書等の交付方法等**

横浜市行政運営調整局人材組織部人事組織課ホームページからダウンロード可能。

(<http://www.city.yokohama.jp/me/gyousei/jinjisoshiki/nyusatsu/h210210.html>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成21年2月10日から平成21年3月5日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市行政運営調整局人材組織部人事組織課  
電話 045 (671)2150 (直通)

7 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 日時

平成21年3月24日午前10時

(2) 場所

市庁舎4階行政運営調整局会議室

ただし、郵送による入札については、平成21年3月23日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項の資格条件を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

完了検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、平成21年度横浜市各会計予算が平成21年3月31日までに横浜市議会において可決された上、同年4月1日以降に契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Yokohama City office identification card making. (Take a picture and IC card print, Certificate write)

(2) Date of tender: 10:00 a.m., 24 March 2009

(3) Contact point for the notice: Personnel Affairs and Organizational Management Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671)2150

---

# 水道局

---

## 水道局調達公告第20号

一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法

横浜市水道局が発注する工事の平成21年度及び平成22年度の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法については、一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法（平成21年2月10日横浜市調達公告第75号）を準用する。

平成21年2月10日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 齋藤 義孝

**水道局調達公告第21号**

一般競争入札（予定価格の事後公表試行対象工事）の施行

次のとおり、「恩田町口径100mmから300mm配水管布設替工事」について、一般競争入札を行う

平成21年2月10日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 齋藤 義孝

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、8(9)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

#### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。



なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
  - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
  - イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0852011415					
入札方法	電子入札による					
工事件名	恩田町口径100mmから300mm配水管布設替工事					
施工場所	青葉区恩田町53番地先から704番地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ300mm、L=709m ほか)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から320日間					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1) 直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1) 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2) 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績				
提出書類	(1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3) 施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 3月 6日(金) 午前 9時00分から 平成21年 3月10日(火) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 3月11日(水) 午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1) 本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 (2) 工事仕様書において横浜市水道局指定給水装置工事事業者による施工について定めがあるので留意すること。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 本件工事は建設改良に係る予算繰越対象契約である。					
工事担当課	水道局西部工事担当			電話 045-363-2641		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

**水道局調達公告第22号**

一般競争入札の施行

次のとおり、「西谷浄水場ポンプ室火災報知設備修繕」ほか4件の工事について、一般競争入札を行う。

平成21年2月10日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 齋藤 義孝**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8(9)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

#### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0852011414				
入札方法	電子入札による				
工事件名	西谷浄水場ポンプ室火災報知設備修繕				
施工場所	保土ヶ谷区川島町522番地				
工事概要	光電式分離型煙感知器取付工一式、配管・配線工一式、撤去工一式				
工期	契約締結の日から平成21年 3月31日まで				
予定価格	1,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	消防施設			
	格付等級	-			
	登録細目	【消防施設：火災報知設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	消防施設工事業又は電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。				
工事担当課	水道局西谷浄水場		電話 045-371-5335		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0852011416					
入札方法	電子入札による					
工事件名	上矢部町口径100mmから300mm配水管布設替工事（その2）					
施工場所	戸塚区上矢部町1683番地2地先から2341番地1地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ300mm、L=664m ほか）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から350日間					
予定価格	146,860,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（3）入札参加資格その他（1）の場合、施工実績調書（工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。）（4）入札参加資格その他（2）の場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 3月 6日（金）午前 9時00分から 平成21年 3月10日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 3月11日（水）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）工事仕様書において横浜市水道局指定給水装置工事事業者による施工について定めがあるので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）本件工事は建設改良に係る予算繰越対象契約である。					
工事担当課	水道局南部工事課			電話 045-833-6781		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0852011416</p>
<p>工事件名</p>	<p>上矢部町口径100mmから300mm配水管布設替工事(その2)</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【入札参加資格 その他】</b>                  次の(1)又は(2)のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。                  (1) 次のア及びイの入札参加資格を満たす者であること。                      ア 平成19年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に登録されていること。                      イ 平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること                          (当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。)                          (ア) 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績                          (イ) 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績                  (2) 平成19年2月1日から平成21年1月31日までの間に完成した工種「上水道」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書(当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。)の評定点が80点以上の者であること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。)                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>



契約番号	0852011418					
入札方法	電子入札による					
工事件名	本牧原口径100mmから300mm配水管布設替工事					
施工場所	中区本牧三之谷1番3号地先から本牧原44番3号地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ300mm、L=1,427m(ほか)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式)					
工期	契約締結の日から325日間					
予定価格	145,530,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道:A】				
	登録細目	【上水道:上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績					
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 3月 6日(金) 午前 9時00分から 平成21年 3月10日(火) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 3月11日(水) 午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)工事仕様書において横浜市水道局指定給水装置工事事業者による施工について定めがあるので留意すること。 (2)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3)本件工事は建設改良に係る予算繰越対象契約である。					
工事担当課	水道局中部工事担当			電話 045-252-7092		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0852011419				
入札方法	電子入札による				
工事件名	池辺町口径100mmから200mm配水管布設替工事				
施工場所	都筑区佐江戸町2095番地先から池辺町2611番地先まで				
工事概要	ダグタイムル铸铁管布設工(Φ100mm~Φ200mm、L=657m ほか)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式				
工期	契約締結の日から255日間				
予定価格	139,030,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道:A】			
	登録細目	【上水道:上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 3月 6日(金) 午前 9時00分から 平成21年 3月10日(火) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 3月11日(水) 午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)工事仕様書において横浜市水道局指定給水装置工事事業者による施工について定めがあるので留意すること。 (2)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3)本件工事は建設改良に係る予算繰越対象契約である。				
工事担当課	水道局北部工事課		電話 045-531-4341		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0852011420				
入札方法	電子入札による				
工事件名	富岡西四丁目ほか1か所口径100mmから200mm配水管布設替工事				
施工場所	金沢区富岡西四丁目54番13号地先から60番1号地先までほか1か所				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ200mm、L=475m ほか)、給水管取付替工一式、管撤去工一式				
工期	契約締結の日から165日間				
予定価格	37,670,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：C】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績			
提出書類	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 3月 6日(金) 午前 9時00分から 平成21年 3月10日(火) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 3月11日(水) 午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1)工事仕様書において横浜市水道局指定給水装置工事事業者による施工について定めがあるので留意すること。 (2)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3)本件工事は建設改良に係る予算繰越対象契約である。				
工事担当課	水道局南部工事課		電話 045-833-6781		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0852011420</p>
<p>工事件名</p>	<p>富岡西四丁目ほか1か所口径100mmから200mm配水管布設替工事</p>
<p>入札に係る必要事項</p>	<p><b>【提出書類】</b>                  (1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (4) 施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。)                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

---

# 交 通 局

---

## 交通局調達公告第10号

一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法

横浜市交通局が発注する工事の平成21年度及び平成22年度の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法については、一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法（平成21年2月10日横浜市調達公告第75号）を準用する。

平成21年2月10日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 池田輝政

**交通局調達公告第11号**

一般競争入札の施行

次のとおり、「中里高架橋高欄改修工事」について、一般競争入札を行う。

平成21年2月10日

横浜市交通事業管理者

交通局長 池田輝政

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8(9)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

#### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開札日の午後5時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。

(7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合

(8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。



契約番号	0853010090				
入札方法	電子入札による				
工事件名	中里高架橋高欄改修工事				
施工場所	港南区丸山台一丁目14番34号地先から上永谷五丁目12番17号地先まで				
工事概要	高欄設置工（炭素繊維強化プラスチック高欄、L＝272.9m）、吸音板撤去復旧工一式 ほか				
工期	契約締結の日から300日間				
予定価格	120,760,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に施工した工事の概要を記入し、役職欄の監理技術者又は現場代理人のいずれか従事する方に丸印をつけること（現場代理人に従事する場合は、その他欄に現場代理人と記入し丸印をつけること。）。）（2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（3）施工実績調書（工事内容欄に、施工した工事の概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）（4）共同企業体協定書兼委任状				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月20日（金）午前 9時00分から 平成21年 2月24日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 2月25日（水）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（4）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（9）を参照）。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）本件工事は建設改良に係る予算繰越対象契約である。				
工事担当課	交通局施設課		電話 045-671-3182		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0853010090</p>
<p>工事件名</p>	<p>中里高架橋高欄改修工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【入札参加資格 その他】</b>                  次の要件をすべて満たす特定建設共同企業体であること。                  (1) 市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。                  (2) 構成員の数は2者であること。                  (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の4以上であるとともに、代表者となる構成員（以下「代表構成員」という。）の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。                  (4) 各構成員は、前頁の入札参加資格を満たす者であること。                  (5) 代表構成員の平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の元請金額が、76,078,800円以上であること。                  (6) 構成員の組み合わせは、次のア代表構成員の資格要件（ア）を満たす者と、イ市内企業構成員の資格要件（ア）及び（イ）を満たす者による組み合わせであること。                  ※施工実績は、いずれも平成8年4月1日以降に完成したもの（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のもの）に限る。                  ア 代表構成員の資格要件                  (ア) 営業鉄道内における土木工事（線路閉鎖を伴うものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。                  イ 市内企業構成員の資格要件                  (ア) 所在地区分が市内であること。                  (イ) コンクリート構造物の築造工又は補修工を含む工事の元請としての施工実績を有すること。                  (7) 市内企業構成員に所属する技術者を、本件工事における現場代理人又は監理技術者として配置すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

---

# 病 院 経 営 局

---

## 病院経営局調達公告第6号

一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法

横浜市病院経営局が発注する工事の平成21年度及び平成22年度の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法については、一般競争入札及び指名競争入札参加資格における組合の客観点の算出方法（平成21年2月10日横浜市調達公告第75号）を準用する。

平成21年2月10日

横浜市病院事業管理者  
病院経営局長 原 正 道